



2017年
11月17日
No.A17-07

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

【会員限定】

中東調査会月刊活動誌 (2017年10月)

1. 中東調査会主催の行事

(1) トップミーティング

・10月25日、嶋田 隆・経済産業事務次官「わが国経済の現状と今後の趨勢」

(於：ホテルオークラ)



冒頭、国際的な経済統合、国民国家、民主主義を発端として世界的に発生している構造的変化について触れられた。そのうえで、グローバルフローの中での持続的成長とそのためへのリスク回避をめぐる、官民協力の在り方など、中・長期的な政府の目標と具体的な取り組みについて話された。また、中東諸国との政府レベルでの経済的取り組みについても、サウジ、イランなどを例にして話された。

※講演はオフレコにて行われました

2. 中東調査会の活動

(1) 中東トピックスの発行 (会員限定)

・2017年10月号 (2017年11月1日)

1. イラン：米国による弾道ミサイル開発への制裁
2. イスラエル：米国とともにユネスコから脱退
3. イラク：クルド地区の混乱続く
4. トルコ：21カ国の大使交代
5. リビア：新和平案にもとづくリビア政治合意の修正協議が頓挫

※内容はホームページをご参照ください。

(2) 中東かわら版の発行

- ・No.100「イスラーム過激派：ラスベガスでの銃撃事件」(イスラーム過激派モニター班、10月3日)
- ・No.101「パレスチナ：ハムダッラー首相のガザ訪問」(中島主席研究員、10月3日)
- ・No.102「サウジアラビア：サルマーン国王のロシア訪問」(村上研究員、10月6日)
- ・No.103「トルコ：米国との相互査証(ビザ)発給停止」(金子研究員、10月11日)
- ・No.104「パレスチナ：ファタハとハマースが和解で合意」(中島主席研究員、10月13日)
- ・No.105「イラン：トランプ米大統領がイランの核合意履行を認定せず」(村上研究員、10月16日)

- No.106 「イラク：政府軍がキルクークなどを制圧」(高岡上席研究員、10月17日)
- No.107 「シリア：民主シリア軍がラッカを制圧」(高岡上席研究員、10月18日)
- No.108 「イスラエル：シリアをめぐるイランとの対立が拡大」(中島主席研究員、10月20日)
- No.109 「エジプト：水資源相が GERD 建設に係る調査の遅れに不安を表明」(西舘研究員、10月23日)
- No.110 「エジプト：西部砂漠で武装組織と警察が銃撃戦、警官 54 人死亡」(金谷研究員、10月24日)
- No.111 「「イスラーム国」の生態：イラクやシリアからの帰還者の脅威」(イスラーム過激派モニター班、10月25日)
- No.112 「サウジアラビア：新たな産業都市「NEOM」開発プロジェクトの発表」(村上研究員、10月26日)
- No.113 「クウェイト：ジャービル内閣の総辞職」(村上研究員、10月31日)

※内容はホームページをご参照ください

3. その他

(1) 要人往来

- 10月24日、イスラエル・カッツ・イスラエル国運輸・道路安全大臣兼諜報大臣が訪日し、河野太郎外務大臣と会談した。
- 10月19日、経済産業省にて日・カタール合同経済委員会第11回会合が開催され、カタール側からムハンマド・サーレフ・アル・サダ・エネルギー工業大臣などが出席した。

(2) 外務省人事

- 10月25日
サウジアラビア大使 上村司 (大臣官房、元中東局長)
ヨルダン大使 柳秀直 (ミュンヘン総領事)